

## Environment

2022年度対象範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社（NTTコムエンジニアリング（株）、NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション（株）、エヌ・ティ・ティ・コム チェオ（株）、NTT Com DD（株）、NTTスマートトレード（株）、（株）エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ、エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン（株）、（株）ドコモビジネスソリューションズ、（株）エヌ・エフ・ラボラトリーズ、エヌ・ティ・ティ・ビズリンク（株）、エヌ・ティ・ティ レゾナント（株）、（株）クロスリスティング、（株）コードタクト、（株）Phone Appli、NTT Com Asia Limited、恩梯梯通信系統（中国）有限公司、上海恩梯梯通信工程有限公司）  
ただし、対象範囲が異なる報告は、個々に対象範囲を明記しています。

### マテリアルフロー

INPUT	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
通信設備・データセンター						
電力	億kWh	4.5	4.6	4.2	4.4	5.0
うちグリーン電力	億kWh	0.0*	0.0*	0.4	1.6	2.4
燃料	万ℓ	148	168	131	149	118
ガス	万m <sup>3</sup>	29	30	19	13	16
熱	万MJ	253	185	207	210	165
水（2021年度まで通信設備のみ（データセンターを除く））	万m <sup>3</sup>	16.8	17.1	13.9	12.8	23.6
オフィス						
電力	億kWh	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
うちグリーン電力	億kWh	0	0	0	0.03	0.16
熱	万MJ	3,904	4,277	3,974	3,730	3,492
水	万m <sup>3</sup>	15.7	9.6	5.9	10.2	8.8
紙	t	218	174	47	30	121
うち再生紙・環境配慮パルプ	t	209	164	41	28	118
販売						
燃料（自動車）	万ℓ	12.9	10.0	5.5	4.1	16.3
紙（パンフレット）	t	2,235	8	7	10	13
請求書	t	138	112	143	125	123

※ 0.05未満

OUTPUT	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
通信設備・データセンター						
電力使用	万t-CO <sub>2</sub> e	23.9	21.3	17.2	11.7	11.7
燃料使用	万t-CO <sub>2</sub> e	0.40	0.45	0.35	0.40	0.32
ガス使用	万t-CO <sub>2</sub> e	0.07	0.07	0.04	0.03	0.03
熱	万t-CO <sub>2</sub> e	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
一般廃棄物（総排出量）	t	666	634	426	472	463
一般廃棄物（リサイクル量）	t	616	624	414	459	449
産業廃棄物（総排出量）	t	4,770	3,140	3,888	3,735	2,237
産業廃棄物（リサイクル量）	t	4,756	3,136	3,883	3,716	2,233
排水量（2021年度まで通信設備のみ（データセンターを除く））	万m <sup>3</sup>	16.8	17.1	13.9	12.8	23.6
オフィス						
温室効果ガス（電力）	万t-CO <sub>2</sub> e	1.9	1.4	1.2	1.3	0.5
温室効果ガス（熱）	万t-CO <sub>2</sub> e	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
一般廃棄物（総排出量）	t	914	703	394	358	284
うちプラスチック廃棄物排出量	t	54	41	21	14	22
一般廃棄物（リサイクル量）	t	838	654	368	341	273
産業廃棄物（総排出量）	t	366	433	62	118	451
うちプラスチック廃棄物排出量	t	90	101	27	60	28
産業廃棄物（リサイクル量）	t	351	421	58	117	443
排水量	万m <sup>3</sup>	15.7	9.6	5.9	10.2	8.8
販売						
燃料使用（温室効果ガス）	万t-CO <sub>2</sub> e	0.03	0.02	0.01	0.01	0.04

※ 廃棄物は可能な限り分別し、リサイクル率の向上に努めています。なお、本表の廃棄物量には建設廃棄物を含みません

環境会計：環境保全コスト（事業活動に応じた分類・投資額）	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
(1)事業エリア内コスト	百万円	593	850	862	942	2,234
公害防止コスト ・発動発電機用給油タンク設備 ・PCB使用物品管理	百万円	142	231	289	198	353
地球環境保全コスト ・電力使用によるGHG排出量削減対策	百万円	450	618	573	744	1,881
資源循環コスト ・廃棄物処理および再利用費用	百万円	0	0	0	0	0
(2)上・下コスト ・通信機器などの回収・リサイクル・再利用対策	百万円	14	73	42	32	39
(3)管理活動コスト ・環境保全管理活動	百万円	0	0	0	0	0
(4)研究開発コスト ・NTTグループ環境関連研究開発費の負担分	百万円	0	0	0	0	0
(5)社会活動コスト ・ボランティア参加支援費用	百万円	0	0	0	0	0
(6)環境損傷対応コスト	百万円	0	0	0	0	0
合計	百万円	607	924	904	974	2,272

環境会計：環境保全コスト（事業活動に応じた分類・費用額）	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
(1)事業エリア内コスト	百万円	993	1,219	790	1,549	1,250
公害防止コスト ・発動発電機用給油タンク設備 ・PCB使用物品管理	百万円	80	164	65	93	76
地球環境保全コスト ・電力使用によるGHG排出量削減対策	百万円	577	526	180	600	467
資源循環コスト ・廃棄物処理および再利用費用	百万円	336	529	545	856	707
(2)上・下コスト ・通信機器などの回収・リサイクル・再利用対策	百万円	338	47	1	1	1
(3)管理活動コスト ・環境保全管理活動	百万円	69	73	117	70	79
(4)研究開発コスト ・NTTグループ環境関連研究開発費の負担分	百万円	10	1	23	0	23
(5)社会活動コスト ・ボランティア参加支援費用	百万円	4	2	2	2	7
(6)環境損傷対応コスト	百万円	0	0	0	0	0
合計	百万円	1,414	1,342	931	1,622	1,360

※ 2020、2021、2022年度実績には減価償却費を含まない

環境保全に伴う経済効果（実質的効果）	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
収益						
・売却(ケーブル・金くずなど)による収益効果	百万円	433	239	315	374	341
費用削減						
・省エネ施策による電力料金削減額	百万円	517	391	490	401	691
・撤去通信設備の再利用による購入費用の低減	百万円	380	400	442	274	174
・マイページによる郵送料および紙資源削減額	百万円	422	533	433	470	521
・その他	百万円	0	0	0	1	4
合計	百万円	1,753	1,565	1,682	1,521	1,731

※環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」およびNTTグループ「環境会計ガイドライン」にもとづき集計しています。なお、費用に人件費を含みますが、減価償却費は含んでいません

温室効果ガス排出量	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総排出量	万t-CO <sub>2</sub> e	535.7	368.3	400.3	222.5	216.1
Scope1 (事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼など)) ※1	万t-CO <sub>2</sub> e	0.6	0.7	0.7	0.7	0.6
Scope2 (他社から供給された電気、熱などの使用に伴う間接排出 (マーケットベース)) ※2	万t-CO <sub>2</sub> e	23.7	23.0	18.7	13.2	12.4
Scope3 (Scope1、Scope2以外の間接排出(NTTコミュニケーションズグループの活動に関連する他社の排出))	万t-CO <sub>2</sub> e	511.4	344.7	380.9	208.6	203.1
カテゴリ1 (購入した製品・サービス) ※3,4	万t-CO <sub>2</sub> e	152.1	27.1	88.9	75.6	72.8
カテゴリ2 (資本財) ※3,4	万t-CO <sub>2</sub> e	72.6	51.7	32.4	36.1	29.5
カテゴリ3 (Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動)	万t-CO <sub>2</sub> e	9.5	3.8	3.7	6.9	3.8
カテゴリ4 (輸送、配送 (上流))	万t-CO <sub>2</sub> e	1.4	0.3	0.8	0.8	1.1
カテゴリ5 (事業から出る廃棄物)	万t-CO <sub>2</sub> e	0.1	0.0 ※8	0.0 ※8	0.0 ※8	0.0 ※8
カテゴリ6 (出張) ※3	万t-CO <sub>2</sub> e	1.6	0.8	0.8	0.2	0.5
カテゴリ7 (雇用者の通勤) ※3	万t-CO <sub>2</sub> e	1.3	0.7	0.7	0.1	0.0 ※8
カテゴリ8 (リース資産 (上流)) ※5	万t-CO <sub>2</sub> e	-	-	-	-	-
カテゴリ9 (輸送、配送 (下流)) ※6	万t-CO <sub>2</sub> e	-	-	-	-	-
カテゴリ10 (販売した製品の加工) ※7	万t-CO <sub>2</sub> e	-	-	-	-	-
カテゴリ11 (販売した製品の使用) ※3	万t-CO <sub>2</sub> e	241.4	230.9	224.6	67.1	66.6
カテゴリ12 (販売した製品の廃棄)	万t-CO <sub>2</sub> e	9.0	8.6	8.4	0.2	0.3
カテゴリ13 (リース資産 (下流))	万t-CO <sub>2</sub> e	21.4	20.3	20.7	21.6	28.5
カテゴリ14 (フランチャイズ) ※9	万t-CO <sub>2</sub> e	1.0	0.5	-	-	-
カテゴリ15 (投資) ※10	万t-CO <sub>2</sub> e	-	-	-	-	-

※1 CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス (代替フロンなど) のCO<sub>2</sub>換算排出量を含む (2018年度実績～)

※2 電力由来の排出量は、電力会社ごとの排出係数を使用して算定

※3 2021年度実績より精度向上の観点から、Scope3カテゴリ1,2,6,7,11の算出方法を見直しました

※4 サプライヤごとの取引額にサプライヤごとの排出原単位 (各社の公表値より算出) または取引内容に応じた原単位を乗じて算出

※5 算定対象として集計したが実績なし (リース資産が使用する燃料や電力はScope1または2で算定済みのため)

※6 算定対象として集計したが実績なし (委託輸送 (カテゴリ4 で算定) がほとんどであるため)

※7 算定対象として集計したが実績なし (主事業において、中間製品の加工を実施していないため)

※8 0.05未満

※9 算定対象として集計したが実績なし (該当がないため)

※10 算定対象として集計したが実績なし (Scope1または2で算定済みのため)

事業活動に伴うGHG排出量	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総排出量	万t-CO <sub>2</sub> e	24.2	23.6	19.5	13.9	13.0
電力の使用量※	万t-CO <sub>2</sub> e	23.4	22.7	18.5	13.0	12.2
社用車燃料+重油+ガスの使用	万t-CO <sub>2</sub> e	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6
CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス (CO <sub>2</sub> 換算)	万t-CO <sub>2</sub> e	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2

※ 電力由来の排出量は、電力会社ごとの排出係数を使用して算定

CO <sub>2</sub> 以外のGHGの排出量 (CO <sub>2</sub> e換算)	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総排出	t-CO <sub>2</sub> e	928	1,011	3,088	2,191	1,705
CH <sub>4</sub>	t-CO <sub>2</sub> e	77	83	63	74	57
N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub> e	47	45	33	34	42
HFC	t-CO <sub>2</sub> e	804	883	2,992	2,083	1,606

電力使用量	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
電力使用量（事業活動に伴うGHG排出量のうちGHGプロトコル：Scope2の由来となる電力、再エネ含む）	億kWh	4.9	4.9	4.5	4.7	5.3

再生可能エネルギー由来の電力使用量（率）	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
再生可能エネルギー（非化石証書活用による実質再エネを含む）由来の電力使用量	億kWh	0.0 <sup>*</sup>	0.0 <sup>*</sup>	0.4	1.7	2.6
再生可能エネルギー由来の電力使用率	%	0.0 <sup>*</sup>	0.0 <sup>*</sup>	8.4	35.3	48.6

※ 対象は事業活動に伴うGHG排出量のうちGHGプロトコル：Scope2の由来となる電力

※ 0.05未満

データセンターでの太陽光パネルの総発電量	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
データセンターでの太陽光パネルの総発電量	kWh	367,108	344,848	359,542	516,888	491,285

改正省エネ法における対象物品輸送量	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総量	万トンキロ	38.6	31.7	25.4	24.5	18.6
請求書	万トンキロ	4.5	3.9	4.1	3.5	3.5
開通案内	万トンキロ	0.4	0.3	0.2	0.4	0.5
販促ツール	万トンキロ	0.1	0.0 <sup>*</sup>	0.0 <sup>*</sup>	0.0 <sup>*</sup>	0.0 <sup>*</sup>
撤去通信設備	万トンキロ	11.7	7.8	9.6	9.3	5.4
廃棄物	万トンキロ	4.4	4.3	2.2	2.3	3.1
その他	万トンキロ	17.5	15.5	9.2	9.0	6.1

集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体

※ 0.05未満

社用車の使用燃料量	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総量	万l	12.9	10.1	5.7	4.1	16.3
ガソリン	万l	12.1	9.3	5.0	3.5	15.7
軽油	万l	0.8	0.8	0.7	0.6	0.7

廃棄物排出量とリサイクル率	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
廃棄物排出量	t	11,150	14,579	19,456	25,966	15,392
撤去通信設備	t	4,513	2,892	3,730	3,606	2,085
建設廃棄物	t	4,434	9,668	14,685	21,283	11,956
オフィス廃棄物	t	2,203	2,018	1,041	1,077	1,351
リサイクル量	t	10,809	14,221	19,120	25,528	15,107
リサイクル率	%	96.9	97.5	98.3	98.3	98.1
最終処分量	t	219	305	301	412	262

撤去通信設備の総排出量とリサイクル率	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総排出量	t	4,513	2,892	3,730	3,606	2,085
コンクリート電柱等	t	0 <sup>*</sup>	4	2	0 <sup>*</sup>	0 <sup>*</sup>
交換装置類	t	1,585	1,051	1,165	1,219	575
通信ケーブル	t	617	444	748	483	398
その他	t	2,310	1,394	1,814	1,904	1,112
リサイクル量	t	4,513	2,892	3,726	3,590	2,083
リサイクル率	%	99.99	99.99	99.9	99.5	99.9

※ 0.5未満

撤去光ケーブル再利用量	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
撤去光ケーブル再利用量	km	2.2	1.3	1.2	0	0.1

撤去設備、装置・パッケージの再利用	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
撤去設備の社内再利用	品	112	106	124	119	75
装置・パッケージなど	台	8,794	6,923	7,797	6,537	3,057

建設廃棄物の発生量とリサイクル率	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総排出量	t	4,434	9,668	14,685	21,283	11,956
リサイクル量	t	4,247	9,386	14,397	20,895	11,709
リサイクル率	%	96.9	97.5	98.0	98.2	97.9

オフィス廃棄物の総排出量とリサイクル率	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総排出量	t	2,203	2,018	1,041	1,077	1,351
リサイクル量	t	2,049	1,943	996	1,044	1,315
リサイクル率	%	93.0	96.3	95.6	96.9	97.3

機密情報書類回収量	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
機密情報書類回収量	t	305.2	259.8	167.3	161.0	92.5

事務用紙の総使用量と社員一人あたりの事務用紙使用量	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総使用量	t	218	174	47	30	121
再生紙	t	150	130	26	21	109
環境配慮型純正バルブ	t	59	35	15	7	8
環境配慮型以外の純正バルブ	t	9	10	6	2	4
枚数	枚	4,224	3,585	951	610	1,633

NOxの排出量	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総排出量	t	225	194	156	128	317
電力の使用	t	68	65	67	67	110
ガスの使用	t	1	0	0	0	0
重油の使用	t	2	2	2	2	2
車両の使用	t	155	125	86	59	205

SOxの排出量	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総排出量	t	26	25	25	25	39
電力の使用	t	23	22	22	22	37
ガスの使用	t	0	0	0	0	0
重油の使用	t	2	2	2	2	2
車両の使用	t	1	1	1	1	1

消火設備用特定ハロゲンガス量	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
消火設備用特定ハロゲンガス量	t	143	143	143	143	143

空調機用特定フロンガス量	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
CFC	t	0	0	0	0	0
HCFC	t	13	4	3	2	1
HFC	t	270	254	250	256	264

アスベスト排出量	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
アスベスト排出量	t	0	0	0	0	0

トランスの保管量	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
トランスの保管量	個	0	0	6	0	0

コンデンサの保管量	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
高圧コンデンサ	個	0	0	0	0	0
低圧コンデンサ	個	0	0	2	12	4

安定器の保管量	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
安定器の保管量	個	1,488	123	363	276	112

## Society

対象範囲：NTTコミュニケーションズ単体

ただし、対象範囲が異なる報告は、個々に対象範囲を明記しています。

従業員の構成・ダイバーシティ・流動性	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数 <sup>※1</sup>						
連結	名	23,337	11,494	11,602	11,846 <sup>※2</sup>	16,851 <sup>※2</sup>
単体	名	6,142	5,523	5,533	6,760	8,723
男性	名	5,122	4,590	4,552	5,550	6,974
女性	名	1,020	933	981	1,210	1,749
20代	名	-	-	-	1,024 (15.1%)	1,533 (17.6%)
30代	名	-	-	-	1,310 (19.4%)	1,613 (18.5%)
40代	名	-	-	-	2,109 (31.2%)	2,669 (30.6%)
50代	名	-	-	-	2,291 (33.9%)	2,878 (33.0%)
60代	名	-	-	-	26 (0.4%)	30 (0.3%)
平均年齢 <sup>※1</sup>	歳	-	-	-	43.5	42.8
平均勤続年数	年	-	-	-	18.6	18.3
平均総労働時間	時間	1,904	1,885	1,980	1,956	1,948
平均残業時間	時間	-	-	-	24.9	24.7
平均年間給与 <sup>※3</sup>	円	-	-	-	8,669,000	8,490,000
従業員一人あたりの基本給与と報酬額の男女比 <sup>※4</sup>						
管理職						
基本給		-	-	1:1.02	1:1.01	1:1.01
報酬総額		-	-	1:1.03	1:1.01	1:1.02
一般職						
基本給		-	-	1:1.17	1:1.16	1:1.18
報酬総額		-	-	1:1.17	1:1.17	1:1.17
総管理職者数	名	-	-	-	2,144	2,534
男性 <sup>※5</sup>	名	-	-	-	1,967	2,315
女性 <sup>※5</sup>	名	-	-	-	177	219
女性管理者比率 <sup>※5</sup>	%	6.1	6.7	7.2	8.3	9.5
離職率 <sup>※6</sup>	%	4.1	3.6	2.4	2.6	2.55
新卒採用数（うち外国籍） <sup>※7</sup>	名	237(10)	203 (7)	203 (5)	257(8)	221(9)
男性	名	163(7)	137 (4)	137 (2)	176(4)	149(4)
女性	名	74(3)	66 (3)	66 (3)	81(4)	72(5)
女性比率	%	31.2	32.5	32.5	31.5	34.1
経験者採用実績	名	60	50	76	79	103
新規採用数における経験者採用の割合	%	20.2	19.8	27.2	23.5	31
再雇用者数 <sup>※7</sup>	名	57	57	47	113	127
障がい者雇用率 <sup>※8</sup>						
単体および国内グループ会社	%	2.11	2.27	2.23	2.34 <sup>※9</sup>	2.66 <sup>※9</sup>
単体	%	2.19	2.39	2.41	2.38	4.54

※1 各年度3月31日現在

※2 NTTコミュニケーションズおよびグループ会社13社（NTTコムエンジニアリング（株）、NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション（株）、エヌ・ティ・ティ・コム チェオ（株）、NTT Com DD（株）、NTTスマートトレード（株）、（株）エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ、エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン（株）、NTTコム マーケティング（株）、（株）エヌ・エフ・ラボラトリーズ、エヌ・ティ・ティ・ビズリンク（株）、（株）コードタクト、（株）Phone Appli、エヌ・ティ・ティ・テレゾナント（株））

※3 社員就業規則が適用される社員（管理職／一般社員）

※4 給与体系は、男女で同一の体系を適用。差は年齢構成、等級構成などによる（比率は女性：男性）

※5 各年度3月31日現在 集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体および出向者

※6 各年度3月31日現在

※7 各年度4月1日現在

※8 各年度の翌年6月1日現在

※9 NTTコミュニケーションズ単体および国内会社9社（NTTコムエンジニアリング（株）、NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション（株）、エヌ・ティ・ティ・コム チェオ（株）、NTT Com DD（株）、（株）エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ、エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン（株）、NTTコム マーケティング（株）、エヌ・ティ・ティ・ビズリンク（株）、（株）Phone Appli）

人材育成	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
一人当たりの平均研修費	万円	6.3	12	8	20.2	20.5
一人当たりの平均研修時間	時間	22	18	13	22	22
グローバル人材育成プログラム派遣人数	名	30	32	0	22	24
社内公募制度による配属人数	名	-	-	-	57	94

出産・育児・介護による休暇・休職制度利用者数推移 <sup>※1</sup>	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
出産休暇	名	63	55	54	34	67
育児休職	名	173	121	98	84	187
女性	名	161	111	92	46	138
男性	名	12	11	6	38	49
男性育児事由休暇取得率 <sup>※2</sup>	%	-	-	-	67.8	132.8
育児休職から復職した従業員数	名	82	70	77	76	114
女性	名	72	61	60	48	71
男性	名	10	9	17	28	43
育児休職から復職した後、12カ月経過時点で在籍している従業員数	名	78	67	74	70 <sup>※3</sup>	71 <sup>※3</sup>
女性	名	68	59	58	54	43
男性	名	10	8	16	16	28
育児休職後の従業員の復職率						
女性	%	96.0	96.8	96.8	100.0 <sup>※4</sup>	97.3 <sup>※4</sup>
男性	%	90.9	100.0	100.0	100.0 <sup>※4</sup>	100.0 <sup>※4</sup>
育児休職後の従業員の定着率						
女性	%	94.4	96.7	96.7	90.0 <sup>※5</sup>	89.6 <sup>※5</sup>
男性	%	100.0	88.9	94.1	94.1 <sup>※5</sup>	100.0 <sup>※5</sup>
育児を理由とする短時間勤務制度利用者数	名	-	-	-	111	222
介護休職	名	4	8	8	5	7
女性	名	3	5	4	3	5
男性	名	1	3	4	2	2
育児・転勤・介護事由による再採用登録者数（再採用者） <sup>※6</sup>	名	-	-	-	22(1)	27(2)
平均有給休暇取得日数	日	17.7	16.2	14.0	16.4	17.9
平均有給休暇取得率	%	89	81	70	82	90
復職せずに退職						
女性	名	3	2	2	0	3
男性	名	1	0	0	0	0

※1 集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体および出向者

※2 分母：年度中にパートナーが出産した男性社員、分子：年度中に育児休職など（企業独自の育児を目的とした休暇制度を含む）を取得した小学校就学前の子どもがいる男性社員

※3 各前年度に育児休職から復職し、その後12カ月経過時点で在籍している社員数

※4（各年度復職者÷（各年度復職者+各年度中に育児休職から復職せず退職した社員数））で算出

※5（各前年度に育児休職から復職した後12カ月経過時点で在籍している社員数÷各前年度に育児休職から復職した社員数）で算出

※6 再採用登録者数は各年度3月31日時点

健康・安全	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
労働災害（業務災害）発生件数	件	5	2	1	1	0
業務上の負傷および業務上の疾病による死亡者数	件	0	0	0	0	0
特定保健指導対象者率	%	-	-	-	22.0	20.5
特定保健指導完了率	%	-	-	-	67.0	52.5

コンプライアンス・労働慣行	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人権啓発研修の受講率	%	88	89	87	96	97

社会貢献活動実績	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
<b>自然環境保護</b>						
件数	件	21	28	17	21	26
参加人数	人	1,095	1,019	577	586	3,348
活動支出額	円	7,523,153	7,425,925	2,191,600	2,011,550	14,860,321
<b>社会福祉</b>						
件数	件	23	37	24	30	43
参加人数	人	7	120	249	357	529
活動支出額	円	28,065,924	3,313,607	1,593,800	27,049,094	2,292,767
<b>教育・文化振興</b>						
件数	件	11	16	11	11	14
参加人数	人	163	413	142	1,141	81
活動支出額	円	3,438,860	9,419,971	1,141,356,800	10,283,574	3,551,750
<b>地域振興・交流</b>						
件数	件	7	9	4	5	25
参加人数	人	147	298	22	88	176
活動支出額	円	11,760,000	5,144,900	1,003,300	432,200	20,163,212
<b>国際交流</b>						
件数	件	3	3	-	-	1
参加人数	人	0	0	-	-	-
活動支出額	円	5,006,000	0	-	-	247,000
<b>スポーツ振興</b>						
件数	件	4	2	-	-	-
参加人数	人	378	2	-	-	-
活動支出額	円	11,760,000	20,000	-	-	-
<b>その他</b>						
件数	件	2	3	-	-	6
参加人数	人	1	41	-	-	-
活動支出額	円	33,200	12,000	-	-	5,370,000
<b>合計</b>						
件数	件	71	98	56	67	115
参加人数	人	1,791	1,893	990	2,172	4,134
活動支出額	円	67,587,137	25,336,403	1,146,145,500	39,776,418	46,485,050

シャイニングアークスを中心とした、ジャパンラグビートップリーグでの募金活動

シーズン	2013-2014	2014-2015	2015-2016	2016-2017	2017-2018	2018-2019
募金額 (円)	約200万	2,306,040	2,270,170	2,252,561	805,643	1,390,002
参加チーム	トップリーグ全チーム	トップリーグ全チーム	トップリーグ全チーム	トップリーグ全チーム	トップリーグ全チーム	トップリーグ全チーム
募金先・活動	2014年6月に行われた日本代表の試合に被災地の子どもたちを招待	・岩手県釜石市の子どもたちを対象としたチャリティーイベントの開催 (2015年10月24日実施) ・岩手県釜石市の子どもたちをLIXIL CUP 2016に招待	熊本地震被災地ラグビー教室	被災地の東北にてキャリア教育およびラグビー教室「スクラム先生プロジェクト」の実施	中央共同基金会 (赤い羽根共同基金) を通じて被災地へ寄付	中央共同基金会 (赤い羽根共同基金) を通じて被災地へ寄付

シーズン	2019-2020	2020-2021	2021-2022
募金額 (円)	170,680	-	367,071
参加チーム	NTT Comのみ	-	NTT Comのみ
募金先・活動	認定NPO法人「TABLE FOR TWO international」を通じて世界の食糧問題の解決向け寄付	-	次世代観戦アプリを活用した募金活動 (トンガ王国における火山噴火および津波被害支援、重傷を負った高校生ラグーマンへの支援)

## Governance

対象範囲：NTTコミュニケーションズ単体

ただし、対象範囲が異なる報告は、個々に対象範囲を明記しています。

### コンプライアンス

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
全社コンプライアンス研修受講率	%	-	-	93.1	98.8	99.1
企業倫理アンケート実施率	%	-	-	83.8	94.1	95.2

集計範囲：NTTコミュニケーションズグループ

### 情報セキュリティ研修 受講者の内訳

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
情報セキュリティ研修（総数）	人	15,055	11,641	16,449	19,783	22,994
全社セキュリティ研修／理解度測定	人	14,941	11,527	16,291	19,588	22,819
セキュリティマネジメント実施責任者・担当者研修	人	114	114	158	195	175